

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 7 年 3 月 31 日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 杉 浦 弘 昌

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

令和 7 年国勢調査に関する調査票番号記載業務委託

(2) 調達役務の内容

仕様書による

(3) 契約期間

契約締結の日から令和 7 年 8 月 29 日まで

(4) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(5) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、入札書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。紙による入札書の提出は、原則として認めない。ただし、名古屋市電子入札実施要領に基づき、やむを得ないと認められる事由により総務局企画部統計課の承諾を得た場合に限り行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7 年度及び令和 8 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「事務関連」又は「データ処理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141 号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第 40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1 月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103 号）に基づく排除措置の期

間がない者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市総務局企画部統計課

(名古屋市役所本庁舎 4 階)

電話 052-972-2253 ファクシミリ 052-972-4114

メールアドレス a4114@somu.city.nagoya.lg.jp

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

調達情報サービスアドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 入札書の提出

ア 入札書の提出方法

電子入札システムにより提出すること。

イ 入札書の提出期間

入札公告の日から令和 7 年 4 月 14 日午後 1 時 15 分まで

(4) 開札日時及び場所

ア 開札日時

令和 7 年 4 月 14 日午後 2 時 00 分

イ 開札場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市総務局総務課

(名古屋市役所本庁舎 3 階)

(5) 入札回数

初度入札を含め 3 回を限度とする。再度入札を行う場合は、令和 7 年 4 月 14 日午後 3 時 00 分、再々度入札を行う場合は、同日午後 4 時 00 分に開札する。

なお、再入札書受付開始予定時刻及び再入札書締切予定時刻については、再度入札を行う場合は、初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は、

再度入札の開札時に通知する。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。契約保証金は名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格を確認するための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、入札を行った者のうち、最低価格提示者（以下、「落札候補者」という。）から順に資格審査を行った上で、後日落札決定する。

(7) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法及び提出期間

落札候補者となった者は、競争入札参加資格確認申請書等を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたい場合は、前記 3(1)に掲げる場所に持参することができる。

提出期間は令和 7 年 4 月14日から令和 7 年 4 月16日午後 5 時30分まで

(8) その他

詳細は、入札説明書による。